

公立大学法人滋賀県立大学
勤務情報システム構築・運用保守業務
入札説明書

令和7年9月
公立大学法人滋賀県立大学

入札説明書

この入札説明書は、公立大学法人滋賀県立大学会計規則(平成18年公立大学法人滋賀県立大学規則第4号)、公立大学法人滋賀県立大学契約事務取扱規程(平成18年公立大学法人滋賀県立大学規則第54号。以下「取扱規程」という。)、本件調達に係る入札公告(以下「入札公告等」という。)のほか、公立大学法人滋賀県立大学(以下「本法人」という。)が発注する調達契約に関し、一般競争入札(総合評価方式)に参加しようとする者(以下「入札参加者」という。)が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 入札に付する事項

公立大学法人滋賀県立大学勤務情報システム提案募集要項(以下「募集要項」)1のとおり

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 取扱規程第3条に規定する者に該当しない者であること。(参考規程[注1])
- (2) 滋賀県における物品の買入れ等に係る競争入札参加資格を有する者であること。
- (3) 大学と、当該入札に係る契約と種類をほぼ同じくし、かつ、規模が同等以上である契約実績を複数有し、これらをすべて誠実に履行した者または履行中の者であること。
- (4) 滋賀県物品関係指名等停止基準による入札参加停止または公立大学法人滋賀県立大学における物品購入等契約に関する取引停止等の取扱要綱による取引停止の措置期間中でないこと。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号から第6号までの規定に該当しない者であること。
- (6) 入札公告等に示した借入物品に係るアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されている者であること。
- (7) クラウドサービスを利用するにあたり、下記アに示す安全管理運用手順および下記イに示す緊急時連絡体制が整備されている者であること。

ア サービス利用中の安全管理に係る運用手順

- ・サービス機能の設定(例えば情報の公開範囲)に関する定期的な内容確認
- ・情報の滅失、破壊等に備えたバックアップの取得
- ・利用者への定期的な注意喚起(禁止されている要機密情報の取扱いの有無の確認等)

イ 情報セキュリティインシデント発生時の連絡体制

3 入札参加資格確認資料

- (1) 入札参加者またはその代理人は、別紙様式1「入札参加資格確認申請書」(以下「資格確認申請書」という。)、別紙様式5「契約実績報告書」および別紙様式6「要件チェックリスト」を提出し入札参加資格を有していることの確認を受けなければならない。なお、別紙様式5「契約実績報告書」の契約実績が分かるものを添付すること。別紙様式6「要件チェックリスト」は印刷したものを1部および要件チェックリストのデータをCDメディア1枚に保存し、提出すること。

ア 提出期間

令和7年9月1日(月)9時から令和7年9月26日(金)17時までとする。

(土曜日、日曜日および祝日を除く。)

イ 提出場所および問い合わせ先

公立大学法人滋賀県立大学総務課

〒522-8533 滋賀県彦根市八坂町 2500 TEL 0749-28-8205

- (2) 2(2)に規定する者以外の者で入札に参加する資格を得ようとする者は、「一般競争入札参加資格審査申請書」を提出しなければならない。「一般競争入札参加資格審査申請書」が提出された場合は、滋賀県が定める審査に関する取扱いに準じて審査し、資格を与えるものとする。提出期間および提出場所は(1)と同じとする。
- (3) 入札参加者またはその代理人は、2(6)および(7)に掲げる資格を有することを証する書類を提出しなければならない。提出期間および提出場所は(1)と同じとする。
- (4) 入札参加者またはその代理人は、設置環境調査を行い、本学の受付印が押印された「設置環境調査実施確認書」を受け取り、提出しなければならない。提出期間および提出場所は(1)と同じとする。

4 入札および開札

- (1) 本件入札は総合評価一般競争入札方式によるため、入札参加者または代理人は、入札書とともに募集要項に基づく提案書を提出しなければならない。
- (2) 入札参加者またはその代理人は、別添の仕様書および契約書(案)を熟覧の上入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等について疑義がある場合は、募集要項9に掲げる者に説明を求めることができる。ただし、入札後仕様書等についての不知または不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- (3) 入札参加者またはその代理人は、入札書(別紙様式2)および提案書(別紙様式7)を募集要項3の日時および場所に持参または郵送により提出すること。(ただし、郵送による場合は、書留郵便により送付すること。)入札書は封書に入れ密封し、かつ、その封皮に氏名(法人の場合はその名称または商号)および「10月15日開札[滋賀県立大学勤務情報システム構築・運用保守業務]の入札書在中」と朱書きしなければならない。提案書は印刷したものを15部および提案書のデータをCDメディア1枚に保存し、提出すること。
- (4) 提案書の内容については、募集要項4のとおり。
- (5) 提案書の内容について、入札参加者は公立大学法人滋賀県立大学勤務情報システム提案評価委員会に対しプレゼンテーションを実施すること。プレゼンテーション実施の日時および場所については、募集要項5のとおり。
- (6) 入札書、提案書および入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限るものとし、また入札金額は、日本国通貨による表示に限るものとする。
- (7) 入札参加者またはその代理人は、次の各号に掲げる事項を記載した「入札書」(別紙様式2)および「提案書」(別紙様式7)を提出しなければならない。なお、代理人が入札する場合にあっては、入札書、提案書と同時に入札権限に関する委任状(別紙様式3)を提出しなければならない。
 - ア 入札金額(税抜)
 - イ 入札の目的
 - ウ 契約期間
 - エ 入札保証金額
 - オ 入札参加者本人の住所、氏名(法人の場合は、その名称または商号および代表者の氏名)および押印(外国人の署名を含む。以下同じ。)
 - カ 代理人が入札する場合は、入札参加者本人の住所および氏名(法人の場合は、その名称または商号および代表者の氏名)、代理人であることの表示ならびに当該代理人の氏名および押印
- (8) 入札参加者またはその代理人は、入札書および提案書の記載事項を訂正する場合(入札金額の訂正を除く。)は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

- (9) 入札参加者またはその代理人は、その提出した入札書および提案書の書換え、引換えまたは撤回をすることができない。
- (10) 入札執行者は、入札参加者またはその代理人が相連合し、または不穩の挙動をする等の場合で入札を公正に執行することができない状態にあると認めるときは、当該入札を延期し、またはこれを取止めることがある。
- (11) 入札参加者またはその代理人は、構築費用(構築期間にかかる費用)と利用料(運用期間にかかる費用)を見積もって、総額を入札金額とすること。入札書には総額、構築費用および利用料をそれぞれ記載すること。
- (12) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札参加者またはその代理人は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (13) 入札参加者またはその代理人は、請負代金または物品代金の前金払の有無、前金払の割合または金額、部分払の有無、支払回数等の契約条件を別添契約書(案)に基づき十分考慮して入札金額を見積るものとする。
- (14) 入札公告等により「一般競争入札参加資格審査申請書」を提出した者が開札時において入札に参加する者に必要な資格を有すると認められていることを条件にあらかじめ入札書を提出した場合において、当該者に係る資格審査が入札日時までに終了しないときまたは資格を有すると認められなかったときは、当該申請者は入札に参加することができない。
なお、資格審査が開札日時までに終了しないときまたは資格を有すると認められなかったときは、当該申請者に対して速やかにその理由を付して文書またはその他の方法により通知が行われる。
- (15) 開札の日時および開札の場所は、募集要項3のとおり。
- (16) なお、本調達には総合評価一般競争入札によるため、開札後、直ちに落札者を決定することはない。
- (17) 開札は、入札参加者またはその代理人が出席できるものとする。入札参加者またはその代理人が出席できないときは、入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行う。
- (18) 開札を行う室(以下「執行室」という。)には、入札参加者またはその代理人ならびに入札事務に関係のある職員および(17)の立ち会い職員以外の者は入室することができない。
- (19) 入札参加者またはその代理人は、開札開始後においては、当該執行室に入室することができない。
- (20) 入札参加者またはその代理人は、当該執行室に入室しようとするときは入札関係職員に身分証明書を提示しまたはその写しを提出しなければならない。
- (21) 入札参加者またはその代理人は、開札中において特に止むを得ない事情があると認められる場合のほか、当該執行室を退室することはできない。
- (22) 開札中において、次の各号の一に該当する者は当該執行室から退場させる。
- ア 当該執行室へ出入りした者
 - イ 私語、放言等をした者
 - ウ 酒気を帯びて当該執行室へ入室した者
 - エ 公正な競争の執行を妨げ、または妨げようとした者
 - オ その他入札執行者が特に指示した事項を遵守しない者
- (23) 入札参加者またはその代理人は、本件調達に係る入札について他の入札参加者またはその代理人となることができない。

5 入札保証金

本入札に参加する資格を有する者は取扱規程第10条[注2]に該当するため、入札保証金は免除とする。

6 契約保証金

- (1) 取扱規程第40条[注3]に該当するときは、契約保証金の全部または一部の納付を免除することができる。
- (2) 契約の相手方は、入札公告等において契約保証金を納付すべきこととされた場合にあっては、契約の確定と同時に契約金額の100分の10以上の額の契約保証金または契約保証金に代わる担保を所定の手続きに従い納付しなければならない。
- (3) (2)の契約保証金に代わる担保の種類は、次に掲げるところによるものとする。
 - ア 出資の受入れ、預り金および金利等の取締りに関する法律第3条に規定する金融機関が振り出し、または支払保証をした小切手
- (4) 契約の相手方は、保険会社との間に本法人を被保険者とする履行保証保険契約を結んだ場合には契約保証金の納付を免除されるが当該契約に係る保険証券を提出しなければならない。
- (5) 契約の相手方が納付した契約保証金等は、これを納付した者がその契約上の義務を履行しないときは、本法人に帰属するものとする。
- (6) 契約の相手方が納付した契約保証金等は、契約の履行を確認した後、これを還付するものとする。
- (7) 契約の相手方は、(6)の契約保証金の還付を受けようとするときは、保証金還付請求書により請求しなければならない。

7 無効の入札書および無効の提案書

入札書で、次の各号の一に該当するものは、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者の提出した入札書および提案書
- (2) 委任状を提出しない代理人の提出した入札書および提案書
- (3) 入札参加者またはその代理人が同一事項の入札に対し、2以上の意思表示をした入札書および提案書
- (4) 談合その他不正の行為があつたと認められる入札書および提案書
- (5) 金額、氏名、押印その他記載事項の確認ができない入札書
- (6) 入札書記載の金額を加除訂正した入札書
- (7) 虚偽の申請を行った者のした入札書および提案書
- (8) その他入札に関する条件に違反した入札書および提案書

8 総合評価に関する事項

募集要項 8のとおり

9 落札者の決定

- (1) 落札者決定方法および評価基準

落札者の決定に当たっては、本件にとって最適な事業者を選定するため、別紙「公立大学法人滋賀県立大学勤務情報システム構築・運用保守業務に係る落札者決定基準」(以下「落札者決定基準」という。)に基づき、提案内容を公平かつ客観的に評価し、提案書等の内容による評価点(以下「技術点」という。)に入札価格による評価点(以下「価格点」という。)を加算した評価点(以下「総合評価点」という。)の最も高いものを落札者とする。

最も高い得点の者が二人以上あるときは、当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。くじ引きの実施日時、場所等については別に連絡を行う。

この場合において当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札執行事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

(2) 落札者の通知

落札結果については、すべての入札参加者に次の事項を速やかに通知する。

- ア 落札者名および金額
- イ 入札参加者の名称
- ウ 各入札参加者の入札価格
- エ 各入札参加者の技術点、価格点および総合評価点

(3) 非落札者への理由説明

非落札者のうち、落札者の決定結果に対して不服があるものは、(2)の通知の日から7日(土曜日、日曜日および祝日を除く。)以内に書面により契約責任者に対して非落札理由についての説明を求めることができる。

契約責任者は、非落札理由についての説明を求められたときは、説明を求められた日から7日(土曜日、日曜日および祝日を除く。)以内に書面により回答する。

(4) 落札の取り消し

落札者が9(1)に定める期限までに契約書の取りかわしをしないときは、落札の決定を取り消すものとする。

10 契約書の作成

- (1) 入札を執行し、契約の相手方が決定したときは、契約の相手方として決定した日から7日以内に(特別の事情があるときは、指定の期日まで)契約書の取りかわしをするものとする。
- (2) 契約の相手方が隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名して押印し、さらに契約担当者が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名して押印するものとする。
- (3) (2)の場合において、契約担当者が記名して押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
- (4) 契約書および契約に係る文書に使用する言語ならびに通貨は、日本語および日本国通貨に限る。
- (5) 契約担当者が契約の相手方とともに契約書に記名して押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

11 契約条項

別添契約書(案)のとおり。

12 一般競争入札参加資格審査に関する事項

資格審査に関する事項の照会先および審査申請書の提出先

(機 関 名) 公立大学法人滋賀県立大学事務局総務課

(郵便番号) 522-8533

(所 在 地) 滋賀県彦根市八坂町2500

(電話番号) 0749-28-8205

13 その他必要な事項

- (1) 入札参加者もしくはその代理人または契約の相手方が本件調達に関して要した費用について

は、すべて当該入札参加者もしくはその代理人または当該契約の相手方が負担するものとする。

- (2) 入札説明会は開催しない。
- (3) 本件調達に関しての照会先は、募集要項9のとおり。

別記 公立大学法人滋賀県立大学勤務情報システム提案募集要項(「募集要項」)

1 入札に付する事項

- (1) 調達サービス 公立大学法人滋賀県立大学勤務情報システム構築・運用保守業務一式
- (2) 調達サービスの特質等 仕様書のとおり。
- (3) 契約期間 契約日から令和12年11月30日まで
- (4) 構築期間 契約日から令和8年4月30日まで
- (5) 運用期間 令和8年5月1日から令和12年11月30日まで(テスト稼働期間を含む)

2 契約条項を示す場所および日時

- (機 関 名) 公立大学法人滋賀県立大学事務局総務課
(郵便番号) 522-8533
(所 在 地) 滋賀県彦根市八坂町2500
(日 時) 令和7年9月1日(月)9時から令和7年9月26日(金)17時まで
(土曜日、日曜日および祝日を除く)

3 入札書提出、開札の場所および日時

(1)入札書、提案書の提出期限および場所

- (提出期限) 令和7年9月1日(月)9時から令和7年10月14日(火)17時まで
(土曜日、日曜日および祝日を除く)
なお、郵送による場合は令和7年10月14日(火)17時必着とする。

(提出場所) 公立大学法人滋賀県立大学総務課(A0棟2階)

(2)開札の日時および場所

- (開札日時) 令和7年10月15日(水) 15時
(開札場所) 公立大学法人滋賀県立大学A0棟3階第1会議室

4 企画提案書類等

提案書 100 ページ以内(鑑、目次を除く)とする。

- ・提案書の内容は、仕様書に即して作成すること。
- ・滋賀県立大学勤務情報システム構築・運用保守業務に係る落札決定基準に示す評価項目に関わる項目があれば下線を引き、どの項目に対応するか明示すること。

5 提案書の内容に基づくプレゼンテーション実施の日時および場所

(1) 日時 入札参加者が確定した時点で入札参加者に別途連絡を行う。

プレゼンテーションは令和7年10月20日(月)～令和7年10月24日(金)を予定している。

(2) 場所 公立大学法人滋賀県立大学

※プレゼンテーションでは、パワーポイントによる説明を行うこと。説明の内容については滋賀県立大学勤務情報システム構築・運用保守業務に係る落札決定基準に示す評価ポイントを含むこと。

6 設置環境調査

機器の設置環境調査を実施すること(設置環境調査の実施を入札参加資格要件とする。)

(1) 期間

- 令和7年9月1日(月)9時から令和7年9月26日(金)12時
(土曜日、日曜日および祝日を除く)

(2) 場所

公立大学法人滋賀県立大学

(3) 調査の方法

設置環境調査には本学職員が立ち会うため、調査等を行う前日までに時間を予約すること。予約を行わない場合、調査等を行えない場合があるので注意すること。

別紙様式4「設置環境調査申請書」を総務課担当者に提出し、確認および承認を得ること。調査等の際には、身分証明書(社員証等。写真つきのものに限る)を提示すること。

調査実施後、本学の受付印が押印された「設置環境調査実施確認書」を配布するので他の入札参加資格確認資料と同時に提出すること。

(4) 調査時の注意事項

現地で写真撮影を行う際は、本学学生や教職員が映らないよう配慮すること。立会いを行う本学担当職員は、業務仕様等に関する質問でそれに回答することが公平性を欠くこととなる内容の質問には応じないので差し控えること。

7 質問および回答

本件入札に関する質問については、以下の方法により、受付および回答を行うこととする。その他の方法による質問には回答しないので注意すること。

(1) 受付期間

持参の場合は、令和7年9月1日(月)9時から令和7年9月26日(金)17時までとする。(土曜日、日曜日および祝日を除く)郵送・FAX・電子メールの場合は、令和7年9月26日(金)17時必着とする。

(2) 質問方法

「質問表」(様式は任意)に質問内容を記入し、持参、郵送、FAX、電子メールのいずれかの方法にて9に示す場所へ提出すること。

※電子メールの場合は、メール件名を「滋賀県立大学勤務情報システム構築・運用保守業務に関する質問(会社名)」とすること。

※電子メールまたはFAXの場合は、必ず電話で送信した旨を伝え、担当課で着信したことを確認すること。

※審査の内容に関係しない軽易な質問を除き、電話や口頭による質問や提出期間を過ぎた場合は受け付けない。

(3) 質問および回答の閲覧等

受け付けた質問および回答の内容については、質問を受理した日から5日以内に本法人ホームページ上に公表する。

8 総合評価に関する事項

(1) 調達の仕様

「公立大学法人滋賀県立大学勤務情報システム構築・運用保守業務入札仕様書」のとおり。

(2) 提案項目審査

別添「公立大学法人滋賀県立大学勤務情報システム構築・運用保守業務に係る落札者決定基準」に示す提案要求項目について、別紙様式7の提案書により提案された内容等が、特に効果的あるいは優位性が認められるものについて、各評価項目の評価基準によって評価点(技術点)を付与する。

(3) その他

評価実施機関、評価項目、評価配点、入札価格による評価点(価格点)の評価方法等の詳細は、

「公立大学法人滋賀県立大学勤務情報システム構築・運用保守業務に係る落札者決定基準」のとおりに。

9 当該調達に関する問い合わせ先

(機関名) 公立大学法人滋賀県立大学事務局総務課
(郵便番号) 522-8533
(所在地) 滋賀県彦根市八坂町2500
(電話番号) 0749-28-8205
(FAX番号) 0749-28-8470
(E-mail) somu@office.usp.ac.jp
(担当者) 総務課 上田
(照会方法) 文書により行うこと。

[注1]

—公立大学法人滋賀県立大学契約事務取扱規程—

(一般競争入札に参加させることができない者)

第3条 特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者および破産者で復権を得ない者を参加させることができない。

2 次の各号の一に該当すると認められる者をその事実があった後2年間一般競争入札に参加させることができる。その者を代理人、支配人その他の使用人または入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり、故意に工事もしくは製造を粗雑にし、または物件の品質もしくは数量に関して不正の行為をした者
- (2) 競争入札において、その公正な執行を妨げた者または公正な価格の成立を害し、もしくは不正の利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を締結することまたは契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 監督または検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- (6) 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

[注2]

—公立大学法人滋賀県立大学契約事務取扱規程—

(入札保証金の納付の免除)

第10条 契約責任者は、次の各号のいずれかに該当するときは、一般競争入札に係る入札保証金の全部または一部の納付を免除することができる。

- (1) 入札に参加しようとする者が、保険会社との間に法人を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。
- (2) 入札に付す場合において、第2条の規定により契約責任者が定めた資格を有する者について、その者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。
- (3) 入札に参加しようとする者が、国(公社、公団および独立行政法人を含む。)または他の地方公共団体(地方独立行政法人を含む。)であるとき。

[注3]

—公立大学法人滋賀県立大学契約事務取扱規程—

(契約保証金の納付の免除)

第40条 契約責任者は、第38条の規定にかかわらず、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部または一部を納めさせないことができる。

- (1) 契約の相手方が保険会社との間に法人を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
- (2) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他工事履行保証契約の引受けをすることができる金融機関として滋賀県が定める金融機関と工事履行保証契約を締結したとき。
- (3) 第2条の規定による資格を有する者と契約を締結する場合において、その者が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。
- (4) 法令に基づき延納が認められる場合において、確実な担保が提供されたとき。
- (5) 物件を売り払う契約を締結する場合において、売払代金が即納されるとき。
- (6) 随意契約を締結する場合において、契約金額が少額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。
- (7) 官公署またはこれに準ずる公共的団体との契約または電気、ガスもしくは水の供給を受ける契約を締結するとき。
- (8) 不動産の買入れ、不動産もしくは物品の借入れ、委託その他契約の性質または目的が競争入札に適しないものの契約を締結するとき。